

学校教育における公共交通利用促進を目的としたプログラムの事例的考察*

～京都府久御山町での取り組みを事例として

Proceeding of education program of public transport promotion:

Case study on the program for elementary schools in KUMIYAMA TOWN

與口修**・村尾俊道***・島田和幸****・古市英士*****・松村暢彦*****

By YOGUCHI, Osamu**・MURAO, Toshimichi***・SHIMADA, Kazuyuki****・FURUICHI, Eiji*****・MATUMURA, Nobuhiko*****

1. はじめに

本稿は、学校教育の一環として、児童がバス交通を考えるきっかけづくりの取り組みについて、その実施体制・内容を整理することにより、今後、行政等が学校と連携した取り組みの推進、継続的実施を行うにあたり、留意すべき課題について考察するものである。

近畿運輸局および京都府は、平成 17 年度から京都府南部地域を対象に、公共交通の利用促進に関する取り組みを進めてきた。そのうち「教育向けプログラム」として、バスを教材として活用した授業の企画・実施を京都府久御山町の小学生児童を対象に実施している。

京都府久御山町（平成 17 年国勢調査。面積：13.86k m²、人口：16,610 人）は、町内に鉄道が走っておらず、公共交通はバスのみに依拠しており、平成 16 年 4 月 1 日からは、コミュニティバス「のってこバス」が運行している。平成 17 年度は、同町立佐山小学校の 5 年生児童を対象に公共交通利用促進にかかる授業プログラムを実施した。

本事例は、平成 17 年度の成果を踏まえ、平成 18 年度に、同町内の全小学校（3 校）を対象とし、また、対象学年を 5 年生と 2 年生児童に拡大し、授業プログラムを実施したものであり、今回の成果とともに、関係者による事後評価等を踏まえ、課題と今後の展望について言及する。

2. 教育向けプログラムの概要

(1) 本プログラムの対象

久御山町内の小学校全 3 校において、本プログラムを実施した。

表 - 1 対象小学校・学年の一覧

| 学校名 | 学年（人数） |
|------------|------------------|
| 久御山町立佐山小学校 | 5 年生（2 クラス 61 名） |
| 久御山町立御牧小学校 | 5 年生（2 クラス 70 名） |
| 久御山町立東角小学校 | 2 年生（2 クラス 39 名） |

平成 17 年度との違いは、3 校に規模を拡大しての実施と低学年に対象を広げている点である。

なお、実施時期については、3 校とも、2 学期後半から 3 学期前半であり、昨年度とほぼ同時期の実施となった。

(2) プログラムの位置づけ

本プログラムについて、小学校側と調査実施側では、それぞれ、次のような位置づけのもとに、授業プログラムが計画・実施された。

a) 小学校側における位置づけ

5 年生においては、総合学習の一環として実施し、2 年生においては、生活科の一環として実施した。

b) 調査実施側における位置づけ

調査実施側とは、近畿運輸局、京都府、久御山町、学識経験者、受託コンサルタントであり、以下の 2 つの目的を設定した。

- ・小学校、各自治体が主体的に、バスを教材とした授業の継続的実施が可能となる、プログラムの「最適サイズ」「対象学年・対象小学校に応じたカスタマイズ」に焦点をあて、継続性を重視したプログラムの設計を行う。
- ・取り組みの結果を踏まえて、ノウハウの継承方法、継続的な実施組織・体制を検討し、今後における展開性を重視したプログラムの設計を行う。

(3) 実施体制

本プログラムは、国土交通省近畿運輸局からの受託事業として実施した。

授業の具体的内容、進め方については、小学校教諭が、授業計画を立案し、その実施を行政と学識経験者が支援するという分担となるよう留意した。

小学校側が主体的に計画立案をすることで、児童の理解力、興味・関心に応じた授業実施が可能となるとともに、現場の教職員への過度な負担の集中を未然に防ぐことが

* キーワーズ：学校教育、総合学習、モビリティ・マネジメント

** 非会員、(社)関西経済同友会 調査企画部
(大阪市北区中之島 6-2-27 中之島センタービル 28 階、
TEL06-6441-1031、FAX06-6441-1030)

*** 非会員、京都府企画環境部交通対策課
(京都市上京区下立売通新町西入敷の内町、
TEL075-414-5143、FAX075-414-4365)

**** 非会員、京都府 職員総務室

***** 正会員、工修、(社)システム科学研究所 調査研究部
(京都市中京区新町通四条上ル小結棚町 428 新町アイエスビル、
TEL075-221-3022、FAX075-231-4404)

***** 正会員、工博、大阪大学大学院工学研究科 助教授
(〒565-0871 大阪府吹田市山田丘 2-1
TEL06-6879-4079、FAX06-6879-4597)

可能となった。各関係主体間では、表 - 2 のような役割分担のもと、本プログラムは実施された。

表 - 2 各主体の役割分担

| | |
|---------|---|
| 小 学 校 | 授業計画の立案・実施 |
| 行 政 | 【久御山町】 各小学校との連絡・調整 授業実施にかかる支援（バス乗車体験時のサポートカーでの伴走、町バスの手配、出前授業の実施） 【京 都 府】 調査実施側関係者の連絡・調整 |
| 学識経験者 | 教材の提供およびそれをを用いた授業の実施 授業計画に対するアドバイス |
| コンサルタント | 教材の作製、授業の記録 |

3. 本プログラムの初動期における概況

(1) 過年度までの経緯

久御山町では、平成 14 年度に、町都市計画課と京都府の担当者が小学生向けの取り組みの可能性について町教育委員会と意見交換した。その後、当時の教育委員会の担当者が佐山小学校に異動されたことを受け、佐山小学校において総合的学習の取り組みが平成 17 年度から始まった。

本プログラムにおいては、17 年度の成果を踏まえ、平成 18 年度当初に久御山町内の全小学校に協力を依頼し、平成 18 年度は 3 校（全校）において、2 学期後半から授業を開始した。

(2) 初動期における留意点

a) 小学校への協力依頼の時期

地元の教育委員会や市町村の協力が不可欠であるため、総合学習の取り組みや市町村がコミュニティバスの運行を行っており、熱心な担当者があることが極めて重要である。

小学校においては、次年度の授業計画は一般的には 2 月頃に枠組みが決まるため、学校長会などの機会を通じ依頼しておく必要があるが、年度が替わると教職員に異動があるため、実質的な議論は新体制になってからとならざるを得ない。

b) 「初回打ち合わせ」時の参加者構成

本プログラムについて小学校側に対し協力を依頼した初回打ち合わせに際し、小学校教頭を窓口として、教務主任、学級担任に出席して頂き、調査実施側からは、学識経験者（大阪大学大学院）、行政（京都府、久御山町）、コンサルタントが意見交換を行った。

本プログラムにおいては、バス乗車体験など、学級担任以外の教職員の参加・協力が必要となるため、迅速な授業

計画の編成に関し、学年横断的に意思決定を行える、教頭、教務主任の参加を重視し、日程調整を行った。

c) 小学校側への協力依頼における留意点

学校はあくまで教育の場であり、こちらの意向を押しつけないことが大切である。調査実施側からは、支援可能な具体的事項を伝達し、参考事例を紹介することにより、学級担任の授業計画が立てやすいよう留意した。

本プログラムでは、出前授業や体験乗車のサポート体制などの支援内容を伝えた。

調査成果として、多くを求めすぎると教育現場での負担が増すため、無理のない範囲で計画を立てることが大切である。本プログラムでは、自動車利用の増大やバスの経営悪化、地球温暖化への影響の要因など、基礎的な情報を伝えると共に、児童たちを通じ家庭へも広がりのある取り組みを調査実施側として志向している点を伝達した。

4. 授業プログラムの内容

本授業プログラムの内容について、主に、①授業内容、②所要時間数、③担当教職員数の 3 点から整理する。

5 年生を対象とした佐山小学校、御牧小学校については、その内容構成に大きな差異はみられないため、本稿では、御牧小学校のプログラムについて記載する。

(1) 5 年生対象プログラム（御牧小学校の事例）

a) 導 入（動機づけ）

①国語「森林のおくりもの」の学習を終えて

- ・本を読んで内容と自分の考えをワークシートに書く。
- ・環境に関する図書を調べる。

【授業時間：2 時限 教員数：1 クラスあたり 1 名】

②調べた図書について紹介する

【授業時間：1 時限 教員数：1 クラスあたり 1 名】

b) 展 開

①久御山町の交通の様子について考える

- ・「のってこバス」について知っていることを出し合う（児童の認知度の確認）
- ・家族や近所の人へのインタビュー項目を整理する

【授業時間：1 時限 教員数：1 クラスあたり 1.5 名】

②インタビュー結果の報告

- ・クラスごとに、児童各自が自ら行ったインタビューの成果について報告を行う。

【授業時間：1 時限 教員数：1 クラスあたり 1 名】

③道徳「森のオランウータン」の朗読

- ・自然と人間の共存のために自然環境を大切にしようとする態度を養う。

【授業時間：1 時限 教員数：1 クラスあたり 1 名】

④久御山町役場職員による出前授業

- ・まちづくりについてのビデオを視聴する

- ・役場の仕事について話を聞く
 - ・「のってこバス」について知る（質疑応答）
- 【授業時間：2時限 教員数：1クラスあたり3名】



図-1 町職員による出前授業の様子

⑤コミュニティバス乗車体験授業

- ・車内で乗客にインタビューを実施する。
- ・利用者数やバス停留所、まちなみを調べる。
- ・各児童グループが分担し、調査を実施する。

【授業時間：3時限 教員数：1クラスあたり3名】



図-2 車内でのインタビューの様子（写真は佐山小学校児童のもの）

c) 定着

①調査結果の整理（グループワーク）

- ・インタビュー結果と各自の感想を踏まえ、どのようなバスになれば良いか考える。

【授業時間：2時限 教員数：1クラスあたり1名】

②学識経験者による授業

- ・学識経験者（大阪大学 松村）による授業「交通すごろく」を実施する。
- ・交通すごろくとは、「クルマ」または「公共交通（バス）」の手札を使うすごろくで、ゲーム形式により「社会的ジレンマ」について学習するための教材である。

【授業時間：2時限 教員数：1クラスあたり1名】



図-3 「交通すごろく」を用いた授業の様子

③授業参観

- ・保護者等に対し、コミュニティバスの役割など、学習成果を報告する。

【授業時間：1時限 教員数：1クラスあたり1名】

(2) 2年生対象プログラム（東角小学校の事例）

a) 導入（活動への興味づけとイメージ化）

- ①のってこバスに関心を持ち、みんなのことを考えて、正しく利用しようとする（関心・意欲・態度）

- ・教科書の拡大図を使って、町巡りをイメージ化する
- ・バスに乗る計画を立てる
- ・活動の目当てを決め、カードに必要事項を記入する

【授業時間：3時限 教員数：1クラスあたり1名】

b) 展開（乗車体験）

- バスや自分たちの住む町の良さに気付き、親しみを持つことができる（気づき）

- ①1回目の乗車体験を行う。
- ②1回目の乗車体験の感想を話し合う。
- ③2回目の乗車計画を立てる（目的別コース）。

- イ) バス博士グループ
- ロ) 冬調べグループ
- ハ) マップづくりグループ

- ④2回目の乗車体験を行う。
- ⑤2回目の乗車体験を報告し合う。
- ⑥質問や意見を聞く
- ⑦体験をまとめ、マップやバスの大型模型（発泡スチロール製）を製作する。

【授業時間：9時限 教員数：1クラスあたり2名】



図-4 バス博士・まっぷづくりグループの様子

c) 定着（発表・まとめ）

- のってこバスを利用して楽しかったことや分かったことを発表できる（思考・表現）

- ①授業成果発表会において、保護者等に対し、活動のまとめ・発表を行う。

【授業時間：1時限 教員数：1クラスあたり1名】

5. 成果と課題

(1) 成果

- a) 久御山町内全小学校（3校）での教育プログラムの実施

久御山町の協力・支援により、コミュニティバスを教材とした授業プログラムを町内全校で同時並行的に実施・運営ができた。(佐山小では2年連続の実施)

b) 低学年を対象としたプログラム・教材の作成・実施

生活科として2年生を対象に授業を行うとともに、現場の教員のニーズに応えた新たな教材を作成できた。

c) 各小学校の状況に応じた適正規模でのプログラムの実施

授業プログラムの立案を小学校が主体的に実施し、行政、学識経験者等が必要に応じ支援するという役割分担のもと、プログラムを円滑に推進できた。これは17年度の佐山小学校での実施プログラムが事例として活用された面が大きい。(教員へのヒアリング結果より)

d) 本プログラムの周知機会・場の開拓

保護者に対しては、3小学校ともに、授業参観、学習発表会において保護者等への周知機会を得た。

他の教員に対しては、近隣市町村の教員の研修において、授業事例としての報告がなされるなど、他地域、他小学校への「口コミ」による共有化が図られた。

e) 継続に向けた役割分担

久御山町では今回の取組を通じて、都市計画課と町教育委員会の役割分担が話し合われた。この結果、乗車体験時のサポートなどは教育委員会、出前授業は都市計画課で実施するなど、継続に向けた役割分担がなされた。

(2) 課題と今後の展望

a) 独自プログラムとしてカリキュラムへの位置づけ

小学校の教諭より、社会との関わりを学習する上で、バスは有効な教材であるとの意見があった。ただし継続していくためには、総合学習の時間を利用するのではなく、各小学校の独自プログラム(例えば遠足や校外学習のようなもの)として、カリキュラムの中に位置づけることが必要との意見があった。これを踏まえて、下記に述べる複数学年のプログラム開発や、人材育成と適切な作業規模の検討が必要である。

b) 複数学年のプログラム開発

2年生～6年生の各学年のレベルと学習目標を念頭に「バスを教材とした授業プログラム」を企画することが、地域的な広がりに加え、学年的な広がりをもって、本プログラムのさらなる普及に資すると考えられる。

c) 人材育成と適切な作業規模の検討

本プログラムは、「交通すごろく」の講師の熱心な指導、バス乗車時の添乗者(地域ボランティア)、サポートカーでの伴走(久御山町)などの各主体による自主的な作業負担に支えられている。今後のさらなる普及・継続のために、人材育成と適切な作業規模の検討が必要である。人材育成の方法としては、小学校教員ならびに各市町の行政職員等を対象として、小学校の授業での取組において実施

した「交通すごろく」の指導者を育成する講習会を実施することが考えられる。

d) 料金施策との連携

家庭への広がりを持たせるために、神戸市や大阪府で行われているようなバスエコファミリー(大人1人につき同伴の小学生以下二人まで無料)を、学校向けMMの実施時期と合わせて実施し、家族でのバス利用を促すことにより、相乗効果が期待される。

(久御山町では平成19年度からは毎月最終日曜日をバスの日として、無料開放を始めている)

e) 効果計測方法の検討

子供たちを通じ、家庭への施策の広がりによりバス利用者が増加したかを確認できるほど、規模が大きくないため、将来的に効果が上がることは期待できるものの、短期的な直接効果の計測が難しく、効果計測方法の検討が必要である。

f) 「学習指導要領の見直し」を踏まえたプログラムの継続実施方策の検討

中央教育審議会(文科相の諮問機関)では、現行の学習指導要領の見直しが行われており、今後、教育現場との連携を保ち、必要に応じて本プログラムの調整を行うことが求められる。

昨今の「学力低下問題」を踏まえ、審議会では、他教科の学習時間の見直しも検討されているため、今後、総合的な学習の時間の授業数が、現状より減少する可能性も勘案しつつ、本プログラムの継続的实施について、「他教科との関連性の明確化」ならびに「よりコンパクトなプログラム設計と学習内容の質の維持・向上の両立」を行うことが重要である。

謝辞

今回の取り組みは、「公共交通活性化総合プログラム」として近畿運輸局のご支援を受けて実施しました。ここに記して謝意を表します。

また、久御山町事業建設部都市計画課の岡本裕史主査をはじめとする職員の皆様には、乗車体験事業時のサポートやプログラムのコーディネートをして頂きました。ここに記して謝意を表します。

そして、久御山町佐山小学校、御牧小学校、東角小学校の教職員の皆様には、授業計画の立案、教材の開発等に全面的にご協力、ご指導を賜りました。ここに記して謝意を表します。